

第3章 エジプト——スィーサー政権下のイスラーム主義運動

横田 貴之

はじめに

2011年にホスニー・ムバーラク (Muḥammad Ḥusnī Mubārak) 政権を崩壊に導いたエジプトの「1月25日革命」¹から、4年余りが経過した。その間、エジプト国内のイスラーム主義運動は、大きな変化に直面した。2011～12年に実施された人民議会とシューラー（諮問）評議会では、同国最大のイスラーム主義運動であるムスリム同胞団 (Jam‘īya al-Ikhwān al-Muslimīn 以下、「同胞団」と呼ぶ) の傘下政党「自由公正党 (Ḥizb al-‘Adāla wa al-Ḥurrīya)」が両院



〈図1〉エジプト地図

出典: <https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/geos/eg.html>

で第一党となった。また、サラフィー主義勢力を支持基盤とするヌール党 (Ḥizb al-Nūr) も両院で第二党の座を確保した。2012年の大統領選挙では、同胞団出身のムハンマド・ムルシー (Muḥammad Mursī) が当選を果たした。これにより、イスラーム主義勢力はエジプトにおける立法権と行政権を掌握するに至った。さらに、同年末には、イスラーム主義勢力の意向を反映したとされる憲法が制定された。

しかし、イスラーム主義運動の興隆は長くは続かなかった。2013年7月の政変²において、ムルシーはエジプト軍によって解任され、軍の主導する暫定政権が発足した。この政変以降、暫定政権による同胞団およびその協力政党・運動への厳しい弾圧や、ムルシー政権の「失政」³に起因する多くのエジプト国民の反同胞団感情などにより、イスラーム主義勢力は政治的な退潮の中にいる。2014年6月に大統領に就任したアブドゥルファッターフ・スィーサー (‘Abd al-Fattāḥ al-Sīsī) は同胞団などへの厳しい抑圧政策を維持しており、本稿執筆現在もイスラーム主義勢力の政治的周縁化はさらに進んでいる。

本章では、大きな変化の渦中にあるエジプトのイスラーム主義運動について、スィーサー政権下における実態を検討したい。具体的には、スィーサー政権の反体制派対策を概観した上で、同国における「穏健派」イスラーム主義運動の動向、そして「過激派」イスラーム主義運動の活動について現状分析を行う。

1. スィーサー政権の反体制派対策

エジプトでは、スィーサー政権の順調な滑り出しを背景に、国民の間で同大統領に対する高い支持率が保たれている。たとえば、エジプト政府系の世論調査センター（Baseera）が政権発足半年を機に実施した世論調査（2014年12月13日付）では、スィーサー大統領について、高く評価する・評価する86%、評価しない・全く評価しない6%、分からない8%、という結果が示された⁴。2014年5月の大統領選挙で約97%という圧倒的な票を獲得したスィーサーの高い人気は、依然として継続していることが示されている。このことは、2013年7月のクーデタで失脚したムハンマド・ムルシー元大統領が就任後半年を過ぎた頃から支持率の低落に悩んだのとは対照的である⁵。

スィーサーは大統領就任に際して、「我々は来たる〔国家〕建設の段階に進むことを決意した。それは、我々が逸したものを補い、過去の誤りを修正するための国内外における包括的な前進である。我々はエジプトの将来を確立する。それは、正しく公正で、安全で治安を享受する国…である。…今こそ国民が2つの革命の成果を得る時である」⁶と述べた。

この演説における「誤り」とはムルシー政権の「失政」だと考えられるが、その背景にあるのは、「1月25日革命」以降のエジプトにおける混乱であった。スィーサーの大統領就任を後押ししたのは、混乱の収拾と安定の実現を望むエジプト国民の声であった⁷。安定実現を目指すスィーサー政権にとって、治安回復は最重要の政権課題となっており、反体制派によるデモ・集会などの抗議活動を治安攪乱要因として厳しく取り締まっている。スィーサー政権は、反体制派の活動を容認する民主主義的な政治運営よりも、治安・経済の回復による安定実現を優先しており、反体制派の政治的排除もやむを得ないという姿勢を取っている。

スィーサー政権下では、彼の出身母体である軍、治安機関、官僚機構、司法機関、財界、スンナ派最高権威のアズハル機構やキリスト教コプト正教会などの宗教機関、マスメディアなどが支配的な政治主体となっている。また、新ワフド党などの世俗主義諸政党やヌール党⁸など既存野党は、体制の許す範囲内での政治活動を認められる。他方、スィーサー政権下で、反体制的な同胞団や関連組織は政治的に排除されている。政変以降、同胞団は厳しい弾圧下に置かれ、2013年12月には政府によって非合法の「テロ組織」として指定されるに至った。また、「1月25日革命」を先導した青年運動である「4月6日運動」は、反政府デモ活動を継続したため2014年4月に非合法化され、指導者に対する公判が続いている。

このような政権の抑圧政策に対して、同胞団や4月6日運動などは強く反発して抗議活

動を継続している。しかし、最近では治安当局の取り締まりの強化により、デモや集会の規模と頻度はかなり小さくなっている。彼らは、街頭行動ではなく、大学キャンパス内での抗議活動を活発化させている。最近では、「1月25日革命」に参加した青年層の一部が反体制の姿勢を先鋭化させつつあるようだ⁹。選挙や街頭行動などの合法的な手段で台頭してきたこれら反体制運動は、事前申請のないデモを禁じるデモ規制法や非合法化措置によって、政治的活動の手段を喪失した。スィーサー政権へ対抗する新たな手段を得ることのできない反体制派は、政治的排除に抗することができず、ますます政治的に周縁化されつつある。

2. 「穏健派」イスラーム主義勢力の動向

スィーサー政権下のエジプトでは、「穏健派」とされるイスラーム主義運動は政治的活動において困難に直面しているが、特に同胞団はそれが顕著である。上述のように、同胞団自体は2013年12月にテロ組織として指定された。その後、同胞団の政治活動を担ってきた諸組織も解散させられた。2014年8月、傘下政党の自由公正党に解散を命じる司法判断が下された。また、同年10月、ムルシーの復権を求めて同胞団を中心に結成された「正当性を守る国民連合(al-Taḥāluf al-Waṭanī li-Da‘m al-Shar‘īya wa Rafḍ al-Inqīāb)」に対しても、イブラーヒーム・マフラブ(Ibrāhīm Maḥlab)首相が解散を命じる法令を発表した。同胞団メンバーの逮捕・公判も続いており、11月には弾圧下の同胞団を指導してきたアリー・ビシュル(Muḥammad ‘Alī Bishr)元地方開発相も逮捕された。

現在の同胞団は、政権による非合法化や幹部メンバーの逮捕などによって、かつて「鉄の結束」を誇った強固な組織構造がほぼ崩壊し、その指揮系統は寸断されている。同胞団指導部は、暴力的な活動を公式には否定して、「忍従路線」を堅持している。しかし、最近では、青年メンバーの中には、現状に行き詰まりを感じて過激化する者もいるようである。たとえば、トルコ・イスタンブールにある同胞団系衛星放送局「ラバア TV」は、2015年2月11日以降にエジプトにとどまる外国人は攻撃対象になるという「革命的懲罰運動(Ḥaraka al-‘Iqāb al-Thawrī)」の声明(同年1月29日付)を放送した¹⁰。同運動と同胞団指導部との関係性は不明であるが、指導部が次第にメンバーの暴走を抑制できなくなりつつあるのかもしれない。

しかし、エジプト国内における同胞団に対する支持が完全に消えてしまったわけではない。表1は、2014年5月に米国調査機関ピュー・リサーチセンターがエジプト国内で実施した世論調査の結果である¹¹。ここで重要なのは、政権による抑圧政策にもかかわらず、同胞団に対して依然として一定の支持が存在しているという点である。長年にわたる弾圧を生き延びてきた

ムルスィーの追放	賛成	54
	反対	43
スィーサー	好ましい	54
	好ましくない	45
軍への支持率	2013年	73
	2014年	56
同胞団への支持率	2013年	63
	2014年	38

(表1) 軍・同胞団関連支持率 単位：%

Pew Research Global Attitudes Project, "One Year After Morsi's Ouster, Divides Persist on El-Sisi, Muslim Brotherhood" (2014年5月22日) より筆者作成。

同胞団指導部としては、社会奉仕活動を継続させることで支持基盤を温存し、将来的な組織の再建に備えたいところであろう。その一方で、青年層を中心とする一部メンバーの過激化が見られつつある現在、いかにして組織としての一体性を保ち続けるのかという困難な問題に直面している。

ムルスィー政権期に同胞団に協力的であったワサト党 (Ḥizb al-Waṣaṭ) や建設発展党 (Ḥizb al-Binā' wa al-Tanmiya) など、同胞団同様に政権による弾圧下に置かれており、現在のところは本格的な組織再建には至っていない。

他方、スィーサー政権下でも合法政党として活動しているヌール党も苦境に陥っている。同党は、エジプト国内における反イスラーム主義感情の高まりから、国民の支持率を著しく低下させている。エジプト世論調査センターによる調査 (2015年1月5日付) によると、同党への支持率はわずか1%に過ぎない¹²。エジプトでは、伝統的に政党への不信感が根強いとされるが、かつて議会で第二党であったヌール党に対しては、期待に見合った実績を収めていないとの批判もある。

現在のエジプトでは、イスラーム主義が2011～12年のような政治的な台頭を再現することは難しい状況である。選挙という合法的手段を通じて台頭してきたこれら運動・政党は、「冬の時代」とでも呼ぶべき困難に直面している。この困難を乗り越えることができるか否かに、彼らの将来がかかっているといっても過言ではない。

3. 「過激派」イスラーム主義運動の活動

最近のエジプトでスィーサー政権の治安維持の脅威となっているのが、「過激派」のイスラーム主義運動の暴力的活動である。「1月25日革命」以降、エジプト北東部のシナイ半島を中心に、武装集団によるテロ事件が頻発している。「革命」以降のエジプト国内における政治混乱によって、政府のシナイ半島における治安維持能力が低下した結果、同地における反政府的な部族（ベドウィン）と協力するイスラーム過激派が跋扈することとなった。イスラーム過激派は、軍・治安部隊への襲撃、イスラエル・ヨルダン向けのガス・パイプラインの爆破、観光客の誘拐・殺害などのテロ事件を引き起こしてきた。

シナイ半島のイスラーム過激派の諸組織の中で最も活動的なのが、「エルサレムの支援者（Anṣār Bayt al-Maqdis）」である。彼らはシナイ半島で数多のテロ事件を起こすのみならず、エジプトの「本土」にあたるナイル川のデルタ地帯・流域地帯でも警察署や公共交通機関への爆弾テロや軍・治安部隊襲撃事件を繰り返している。さらに、2014年11月、彼らは「イスラーム国（al-Dawla al-Islāmīya）」のアブーバクル・バグダーディーに忠誠を誓うことを表明し、組織名を「イスラーム国シナイ州」と変更した。これにより、従前からのシナイ半島における脅威は、イスラーム国の影響下に置かれることとなった。2015年1月には、「シナイ州」による連続テロ事件がシナイ半島で発生し、軍人・警官を中心に少なくとも30名が死亡する事態になった。エジプト軍は報復として激しい掃討作戦を続けているが、組織の壊滅には未だ成功していない。

エジプトでは、「エルサレムの支援者」以外にも、「エジプトの兵士（Ajnād Miṣr）」、「フルカーン旅団（Katāib al-Furqān）」など、同国内でテロ事件を繰り返す小規模組織が多数活動している。2015年1月以降、手製小型爆弾による警察施設や公共交通機関へのテロ事件が、カイロなど主要都市で頻発している。こうした突発的なテロ事件は予防・取り締まりが困難なため有効な対策をとりにくく、エジプトにおける治安上の不安要因となっている。

さらに、隣国リビアの混乱がエジプトに影響を及ぼす事態にもなっている。2014年7月のリビア国境地帯での国境警備隊員21名の殺害事件は記憶に新しいが、最近でも世界の注目を集める事件が発生した。2015年2月、リビアにおける「イスラーム国」の傘下組織「トリポリ州」はウェブサイト上に、誘拐されたエジプト人21名を海岸で斬首する映像を公開した。彼らはリビアへ出稼ぎに来ていたコプト正教徒¹³である。エジプトと比べて賃金の高いリビアには以前からエジプト人出稼ぎ労働者が多数おり、「1月25日革命」以前は百万人に達したとも言われた。現在も、エジプト経済低迷の影響を受けて、数十万のエジプト人出稼ぎ労働者が同国にとどまっているとされる。今回の事件は、対イスラーム国有志

連合の一翼を担うエジプトに対する「イスラーム国」の報復であり、「十字軍」と戦うと主張する「イスラーム国」の正当性の誇示とも考えられる。この事件を受けて、スィーサー大統領は報復として、リビア国内の「トリポリ州」の訓練キャンプや武器貯蔵庫など複数の活動拠点への空爆作戦を実施した。

リビアの混乱がエジプト国内に波及するかもしれないという懸念は、安定実現を目指すスィーサー政権にとって大きな不安要因である。リビアの内戦状態はサハラ地域そしてサブ・サハラ地域の混乱とも大きく関係している。スィーサー政権は、エジプトがこの大きな混乱に巻き込まれることを避けるべく、「対イスラーム国有志連合」の一翼を担いつつ、リビア国境地帯における国境管理や対テロ作戦の強化に乗り出すことであろう。

おわりに

エジプト国内ではスィーサー政権の順調な滑り出しにより、国民の間で同政権に対する高い支持が保たれている。スィーサー政権は、「穏健」・「過激」を問わず、反体制的な運動・政党に対して厳しい姿勢で臨んでいる。同政権下のエジプトでは、同胞団など反体制的なイスラーム主義運動・政党は政治的活動が困難となっており、彼らは政治的に周縁化されつつある。また、危機感を抱いた一部メンバーが過激化する状況にあるとされる。他方、「エルサレムの支援者」など過激なイスラーム主義運動のテロ活動も活発化しており、中東地域を揺るがしている「イスラーム国」の影響がエジプト国内へ及ぶ事態にもなっている。安定実現を掲げるスィーサー政権にとって、治安回復は最重要課題であり、今後も反体制的なイスラーム主義運動を対象とする治安維持・掃討作戦に努めるであろう。こうした中で、イスラーム主義運動が近い将来に再び政治的台頭を遂げることは難しいと考えられる。

—注—

- ¹ ムバーラク政権崩壊の発端となった大規模な抗議デモが1月25日に始まったことにちなんで、エジプトでは一般的に「1月25日革命」と呼ばれる。なお、同国外では「エジプト2011年革命」、「エジプト革命」などと呼ばれることもある。
- ² ムルシー政権崩壊の発端となった大規模な抗議デモが6月30日に始まったことにちなんで、エジプトでは「1月25日革命」に続く「6月30日革命」と呼ばれることが多い。他方、同胞団などムルシー元大統領を支持する勢力は、この政変をエジプト軍による「クーデター」と呼んでいる。
- ³ ムルシーの「失政」については、横田貴之「エジプト—2つの『革命』がもたらした虚像の再考」青山弘之編『アラブの心臓』に何が起きているのか—現代中東の実像』岩波書店、2014年、pp.17-19。
- ⁴ al-Markaz al-Miṣrī li-Buḥūth al-Ra'y al-Āmma, “President Al-Sisi’s Performance after 6 months in Office,” <http://www.baseera.com.eg/pdf_poll_file_en/Approval%20rate%206%20month%20EN.pdf>, accessed on March 7, 2015.

- ⁵ al-Markaz al-Miṣrī li-Buḥūth al-Ra'y al-Āmma, “The President’s Approval Rating after One Year in Office,” <http://www.baseera.com.eg/pdf_poll_file_en/President%20approval%20rating%2012%20months%20-%20en.pdf>, accessed on March 7, 2015.
- ⁶ この演説原文はエジプト政府運営サイトで閲覧可能。<<http://www.sis.gov.eg/Ar/Templates/Articles/tmpArticles.aspx?ArtID=88041#.VAicW2flqUk>>, accessed on December 12, 2014.
- ⁷ スィーサーの大統領選挙勝利に関する詳細な分析として、金谷美紗「2014年エジプト大統領選挙—スィーサーの『圧倒的勝利』が意味すること」『中東研究』第521号、2014年、pp.60-69。
- ⁸ ヌール党はムルスィー政権に当初は協力姿勢を示していたが、同政権後半には次第に距離を置くようになった。最終的には政権に批判的な姿勢をとるようになり、政変に際しては軍によるムルスィー大統領解任を支持した。
- ⁹ たとえば、Facebook上では、「民衆抵抗運動 (Ḥaraka al-Muqāwama al-Sha‘biya)」の名で複数組織の活動を認めることができる。その一組織である「ギザにおける民衆的抵抗」が起こしたとされる事件として、“Popular Resistance’ Claims Setting Police Checkpoint Ablaze,” *Daily News Egypt*, March 1, 2015, <<http://www.dailynewsegypt.com/2015/03/01/popular-resistance-claims-setting-police-checkpoint-ablaze/>>, accessed on March 9, 2015.
- ¹⁰ Amany Maged, “The Brotherhood Has ‘Totally Lost its Senses,’” *Ahram Weekly*, February 5, 2015, <<http://weekly.ahram.org.eg/News/10369/17/The-Brotherhood-has-%E2%80%98totally-lost-its-senses%E2%80%99.aspx>>, accessed on March 9, 2015.
- ¹¹ Pew Research Center, “One Year after Morsi’s Ouster, Divides Persist on El-Sisi, Muslim Brotherhood,” <<http://www.pewglobal.org/2014/05/22/one-year-after-morsis-ouster-divides-persist-on-el-sisi-muslim-brotherhood/>>, accessed on March 9, 2015.
- ¹² al-Markaz al-Miṣrī li-Buḥūth al-Ra'y al-Āmma, “The Best Political Figures and the Best Events of 2014,” <http://www.baseera.com.eg/pdf_poll_file_en/Best%20Political%20characters%202014-%20En.pdf>, accessed on March 9, 2015.
- ¹³ キリスト教単性論の一派で、エジプト総人口の5～10%を占めるとされる。